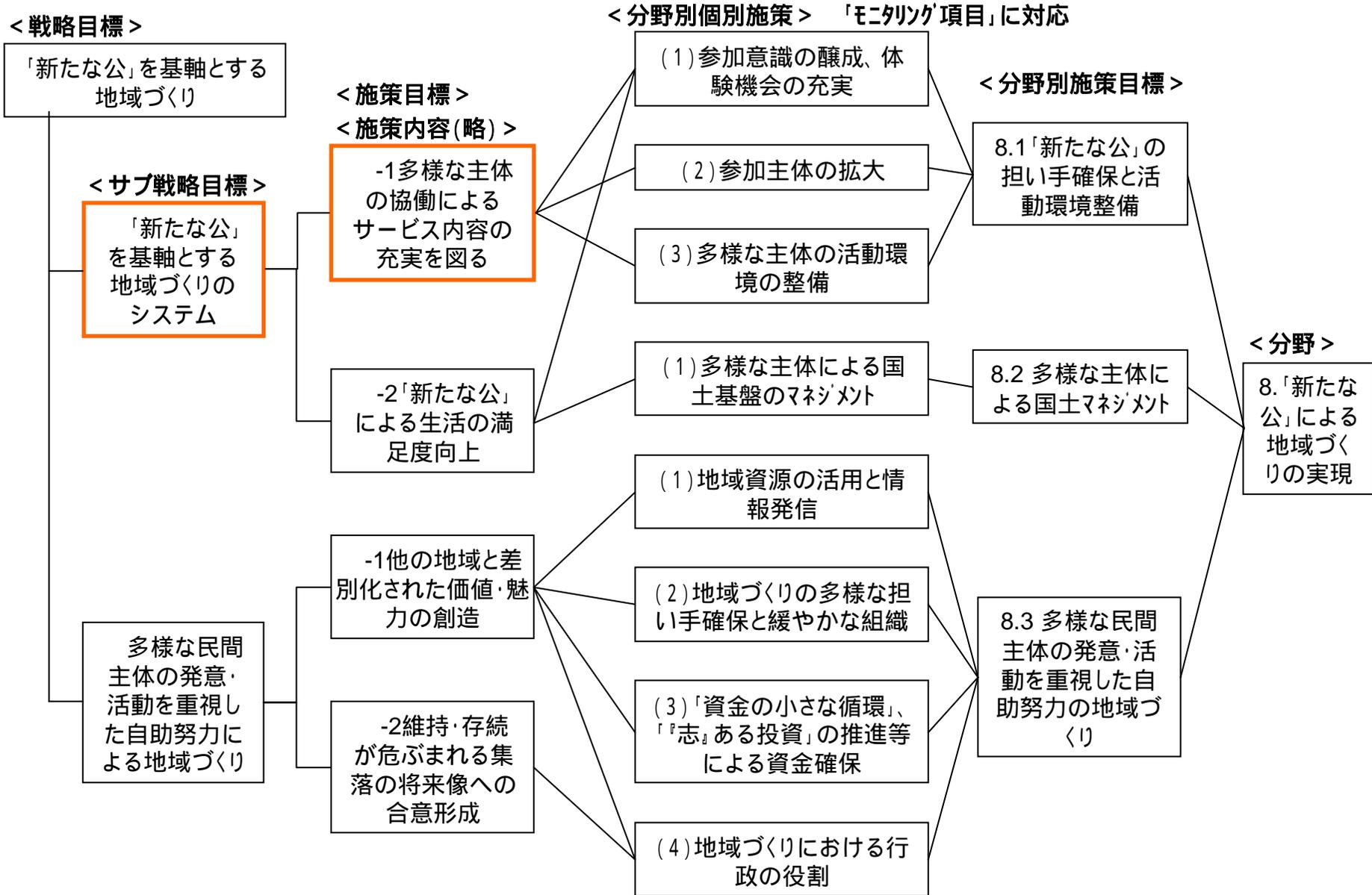


# モニタリング項目・指標候補と検討結果 (戦略5 「新たな公」を基軸とする地域づくり)

- ( 1 ) 目標・手段体系分析図・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ( 2 ) モニタリング指標候補抽出表・・・・・・・・・・・・ 2



サブ戦略目標 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標候補	現行 )
-1多様な主体の協働によるサービス内容の充実を図る	<p>・地縁型コミュニティに加え、NPO、大学等の教育機関、地域内外の個人等、企業、行政を含めた様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促す。</p> <p>・住民生活や地域社会が直面している課題に対して、様々な主体が、地域固有の文化、自然等に触発されて芽生える地域への思いを共有しながら、当初の段階から、地域づくりに主体的、継続的に参加することを期待し、これにより地域のニーズに応じた解決やきめ細かなサービスの供給等につなげる。</p>	<p>・社会活動への参加意識</p> <p>・社会活動体験機会の提供状況</p> <p>・参加主体の拡大(多様化)の状況</p> <p>・多様な主体の活動環境の整備状況</p>	・主体別の社会活動参加者数(率)	×
			・年齢別の社会活動参加者数(率)	×
			・ボランティア履修制度導入市町村数・学校数	×
			・ボランティア履修生徒数	×
			・ボランティア活動支援制度導入企業数	×
			・ボランティア休暇取得勤労者数	×
			・市民活動支援サイト・センター開設数	×
			・市民活動支援サイト・センターによるマッチング件数	×
			・中間支援組織数	×
			・ボランティアコーディネータ配置人数	×
			・共同募金額	×
			・ボランティア預金額	×
			・NPO法人数(雇用者数)	×
			・指定管理者制度導入施設数(率)	×
-2「新たな公」による豊かな社会の実現	<p>・行政だけでなく民間も含めた様々なレベルにおいて住民組織への参加に対する意識の醸成を図るなどにより、社会・経済システムの転換を促す。</p>	<p>・社会活動への参加意識</p> <p>・社会活動への参加満足度</p>	・社会活動への参加意識・参加満足度	×
			・アダプト制度参加人数、団体数	×
			・NPO法人数(雇用者数)	×
			・ボランティア行動者率・行動日数	×
	<p>・多様な民間主体が参加する「新たな公」による地域づくりが円滑に機能するための基盤整備を進める。</p>	<p>・多様な主体による国土基盤マネジメント状況</p>	・アダプト制度導入自治体数	×
国土形成計画第1部(戦略的目標)から抽出	国土形成計画第2部(分野別施策)から抽出	事務局による検討		

『 』は、現行の「国土のモニタリング」のデータが活用できることを、『 × 』は新たなデータが必要なことを示す。

サブ戦略目標 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標候補	現行 )
-1他の地域と差別化された価値・魅力の創造	・地域資源の高付加価値化・ブランド化・複数資源の組合せの取組など、地域の持つ競争力の高い資源の発掘、再評価、磨き、活用、共有	・地域資源の活用状況	・地域団体商標登録数	×
			・道の駅売上額	×
	・外部の人材や地域の多様な担い手の確保とその緩やかな組織化によるイノベーションの促進	・地域づくりの担い手確保の状況 ・地域づくりの協議組織設置状況	・地域づくりにおける公募人材採用数	×
			・地域づくり人材派遣制度活用実績数	×
			・官民協働型地域づくり協議会設置数	×
			・公募型地域づくり事業の応募数・採用数	×
			・公募型地域づくり事業の事業費	×
・地域づくり活動に関わっている人の割合	×			
・地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」、CSR(企業の社会的責任)や個人の地域貢献意欲などによる「志」がある投資の推進を通じた資金の確保	・地域づくりに関する資金確保方法	・地域密着型金融による資金調達実績額(CSR、SRI実績額)(ミニ公募債、コミュニティファンド、コミュニティクレジット、NPOバンク)(リレーションシップバンキング、地域ベンチャーファンド等実績額)	×	
・地域相互間の移動・交流の活性化や戦略的な地域間の連携	・地域相互の連携に関する取組み状況	・交流人口(再掲)	×	
・地域の情報発信やコミュニティの再生・強化等への情報通信技術の活用	・地域資源の情報発信状況	・携帯電話・ブロードバンドエリカバー率 ・まちづくり支援サイト開設数	×	
-2維持・存続が危ぶまれる集落の将来像への合意形成	・維持・存続が危ぶまれる集落において、全ての住民が地域社会とのつながり(縁・絆)を維持できるよう、住民の不安や要望を行政が継続的に把握する目配りを行う。	・集落における住民の不安・要望の把握状況	・集落モニタリング制度導入自治体数	×
			・世帯・人口規模別集落数	×
			・高齢者・壮年者人口規模別集落数	×
			・市町村役場からの距離別集落数	×
			・地理的特性別集落数	×
			・集落实態把握調査実施自治体数	×
			・集落活動支援制度導入自治体数	×
	・地域担当制度導入自治体数	×		
・行政が情報の提供と住民との十分な意思疎通を講じながら、住民の発意・意向に基づき、暮らしの将来像についての合意形成を図る。	・地域づくりにおける行政の支援状況	・地域づくりに関するワークショップ開催回数	×	

) 『 』は、現行の「国土のモニタリング」のデータが活用できることを、『 × 』は新たなデータが必要なことを示す。